

第9回・日メコン経済大臣会合 共同声明（仮訳）

（2017年9月10日 マニラ（フィリピン））

1. 第9回・日メコン経済大臣会合は、日本の世耕経済産業大臣とベトナムのダン・フイ・ドン計画投資副大臣との共同議長のもと、フィリピン・マニラで2017年9月10日に開催され、他メコン各国の商務大臣や代表者、ASEAN 事務総長および日メコンの産業界代表が出席した。
2. 閣僚は、「メコン産業開発ビジョン」（以下、ビジョン）を着実に実施するために、メコン各国、日本および関係機関によって実施される具体的な協力プロジェクト集である「ワーク・プログラム」の主要な成果を高く評価した。その成果には、メコン地域主要大学での日系食品関係企業による寄附講座設立や、経済ミッション派遣、MACCS の導入などが含まれる。閣僚は、これらの取組に対する関係機関および日本からの支援につき謝意を示した。
3. 産業界代表は、2017年8月1日にタイ・バンコクにて開催された第10回日メコン産業政府対話の議論結果について報告した。閣僚は、メコンにおける以下の官民協力の必要性について、産業界代表からのインプットに謝意を示した。
  - a) 更なる産業高度化や先端産業誘致
  - b) 地方経済の競争力強化（市場の拡大や、製造業における十分な労働力確保に貢献）
  - c) 通関手続きなどの越境貿易の更なる円滑化と、物流インフラの改善
  - d) 高度人材の育成（特に R&D や SME 分野）
4. 閣僚は、「PDCA メカニズム」を用いてビジョンの実施進捗状況を確認した。これには、ビジョンのサブピラーごとの、2020年までの目標に向けた現状の進捗、課題、それに対応する政策提言が含まれる。また、閣僚は、官民一体となり進むべき今後の日メコンの方向性として、「つながる産業」「つながる物流」「つながる人材」の三本柱からなる「つながるメコン産業開発」のコンセプトを歓迎した。この方向性をふまえた取組は、①貿易構造②地域連結性③R&D④競争力のある中小企業という、現状遅れが見られるビジョンの4つのサブピラーの進捗を改善することが期待される。この観点より、閣僚は、官民一体となり、2020年にビジョンの期待される成果であるメコン全体での GDP 200 億ドル増加を実現するため、前述の3つの方向性における更なるメコン各国の積極的な取組および、日本の支援が不可欠であることを確認した。

5. 閣僚は、「つながるメコン産業開発」を実現するために日本が行う下記テーマにおける具体的な支援に対して謝意を示した。この支援には、以下が含まれる。
  - a) メコンにおける産業高度化(IoT 等を活用)/新産業育成や地方経済の競争力強化
  - b) 質の高いインフラ投資促進とインフラ連結性強化
  - c) 産官学連携による人材育成・中小企業向けの IT キャパビル
  
6. 閣僚は、第 10 回日メコン経済大臣会合が、2018 年にシンガポールにて、第 50 回 ASEAN 経済大臣会合と併催されることを確認した。

以上